



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 計治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 沓内 哲 (TEL) 03-5437-8028
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	242,369	20.9	19,448	43.6	17,565	96.6	10,609	107.7
29年3月期第2四半期	200,461	△13.2	13,546	146.2	8,936	47.5	5,107	96.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,350百万円(—%) 29年3月期第2四半期△15,077百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	185.77	—
29年3月期第2四半期	89.43	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	528,510	183,207	32.8	3,037.74
29年3月期	518,981	184,421	33.5	3,046.43

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 173,482百万円 29年3月期 173,982百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	507,000	16.2	43,000	11.8	39,000	25.6	24,000	28.5	420.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は42円02銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	57,296,616株	29年3月期	57,296,616株
30年3月期2Q	187,496株	29年3月期	186,505株
30年3月期2Q	57,109,680株	29年3月期2Q	57,110,794株

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等についてのご注意

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式併合後の配当および連結業績予想について

当社は、平成29年6月29日開催の第92回定時株主総会において、普通株式10株につき1株の割合での株式併合、および1,000株を100株とする単元株式数の変更を含む定款の一部変更が承認可決されており、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりであります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 7円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 42円02銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の回復等を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の政策動向や地政学的リスクの増大が懸念される等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するため、「16中計」の2年目となる平成29年(2017年)度は、中計の帰趨を見極める重要な年と認識しており、各事業セグメントで「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比419億円(20.9%)増加の2,423億円となりました。

営業利益は、金属部門における亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事等の減益要因があったものの、機能材料部門において主要製品の販売量が増加したこと等により、前年同期比59億円(43.6%)増加の194億円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資損失が15億円、為替差損が13億円減少したこと等により、前年同期比86億円(96.6%)増加の175億円となりました。

また、特別損益においては、過年度関税10億円、固定資産除却損7億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比55億円(107.7%)増加の106億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①機能材料セグメント

キャリア付極薄銅箔、ITOターゲット、および四輪車向け排ガス浄化触媒等の需要が堅調に推移したこと等から、当部門の売上高は前年同期比100億円(14.2%)増加の806億円となりました。経常利益は、主要製品の販売量が増加したこと等から、前年同期比80億円(133.5%)増加の139億円となりました。

(主要な品目等の生産実績及び受注状況)

銅箔(当第2四半期連結累計期間の生産量16千t)

②金属セグメント

亜鉛・鉛のLME(ロンドン金属取引所)価格が上昇したこと等から、当部門の売上高は前年同期比229億円(38.8%)増加の822億円となりました。経常利益は、LME価格は上昇したものの、亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事、エネルギーコストの上昇の影響等から、前年同期比6億円(96.0%)減少の0億円となりました。

(主要な品目等の生産実績及び受注状況)

亜鉛(当第2四半期連結累計期間の生産量105千t<共同製錬については当社シェア分>)

鉛(当第2四半期連結累計期間の生産量34千t)

③自動車部品セグメント

自動車用ドアロックの国内市場は回復の兆しが見られるものの、中国市場は伸びが鈍化し、米国市場は低調に推移しました。当部門の売上高は前年同期比53億円(9.9%)減少の492億円、経常利益は、前年同期比4億円(16.3%)減少の22億円となりました。

(生産実績及び受注状況)

自動車部品(当第2四半期連結累計期間の生産金額426億円)

④関連セグメント

各種産業プラントエンジニアリング事業においては、国内グループ企業の水力発電設備や大規模定期修繕工事による完成工事高が増加しました。加えて、非鉄金属相場が上昇したことや一部製品の販売量が増加したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比107億円(21.7%)増加の599億円、経常利益は、前年同期比13億円(96.4%)増加の27億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

資産合計は、投資有価証券が54億円減少したものの、たな卸資産が109億円、有形固定資産が39億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ95億円増加の5,285億円となりました。

負債合計は、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が52億円、デリバティブ債務が66億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ107億円増加の3,453億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益106億円による増加に、配当による減少39億円、繰延ヘッジ損益の減少70億円、為替換算調整勘定の減少9億円等があり、前連結会計年度末に比べ12億円減少の1,832億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下の32.8%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益155億円、減価償却費126億円、持分法による投資損失26億円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加103億円、法人税等の支払額60億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ88億円収入増加の192億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出168億円等により、前年同期に比べ8億円支出減少の163億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増加51億円および配当金の支払額39億円等から、前年同期に比べ68億円収入減少の2億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ34億円増加の174億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間実績および為替・非鉄金属価格等の変動要因を勘案の上、見直しております。

(金額：百万円)

		今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (%)
売上高	機能材料	165,000	150,000	15,000	10.0
	金属	171,000	156,000	15,000	9.6
	自動車部品	100,000	101,000	△1,000	△1.0
	関連	128,000	127,000	1,000	0.8
	消去又は全社	△57,000	△56,000	△1,000	—
	合計	507,000	478,000	29,000	6.1
営業利益		43,000	32,500	10,500	32.3
経常利益	機能材料	27,300	20,000	7,300	36.5
	金属	2,800	400	2,400	600.0
	自動車部品	5,200	6,000	△800	△13.3
	関連	6,000	5,100	900	17.6
	消去又は全社	△2,300	△1,500	△800	—
	合計	39,000	30,000	9,000	30.0
親会社株主に帰属する当期純利益		24,000	20,000	4,000	20.0

	4～9月 実績	10～3月 見込	今回予想 平均	(参考) 前回予想 4～9月見込	(参考) 前回予想 4～3月見込
為替(円/US\$)	111	110	111	111	110
亜鉛LME(\$/t)	2,780	3,000	2,890	2,649	2,600
鉛LME(\$/t)	2,249	2,300	2,275	2,182	2,300
銅LME(¢/lb)	272	290	281	253	250
銅LME(\$/t)	6,005	6,393	6,199	5,587	5,512
インジウム(\$/kg)	216	200	208	216	230

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,304	17,424
受取手形及び売掛金	95,509	92,740
商品及び製品	29,609	31,294
仕掛品	26,653	30,682
原材料及び貯蔵品	43,826	49,046
繰延税金資産	4,349	5,148
その他	14,014	13,263
貸倒引当金	△199	△163
流動資産合計	229,068	239,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,307	169,410
減価償却累計額	△114,817	△117,066
建物及び構築物(純額)	52,490	52,344
機械装置及び運搬具	344,783	355,527
減価償却累計額	△287,298	△294,900
機械装置及び運搬具(純額)	57,484	60,627
鉱業用地	370	370
減価償却累計額	△232	△235
鉱業用地(純額)	137	134
土地	33,375	33,417
建設仮勘定	15,609	16,761
その他	57,805	58,887
減価償却累計額	△47,507	△48,861
その他(純額)	10,298	10,025
有形固定資産合計	169,397	173,310
無形固定資産	4,195	4,011
投資その他の資産		
投資有価証券	105,089	99,665
長期貸付金	507	490
退職給付に係る資産	3,939	4,111
繰延税金資産	2,715	3,180
その他	4,242	4,468
貸倒引当金	△174	△166
投資その他の資産合計	116,320	111,751
固定資産合計	289,912	289,073
資産合計	518,981	528,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,842	38,318
短期借入金	56,914	71,841
コマーシャル・ペーパー	18,000	22,500
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	3,896	3,109
引当金	6,877	7,001
その他	35,125	44,506
流動負債合計	172,656	207,277
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	72,507	58,314
繰延税金負債	5,191	6,246
引当金	3,015	2,661
退職給付に係る負債	25,923	25,736
資産除去債務	3,224	3,183
その他	2,041	1,883
固定負債合計	161,903	138,025
負債合計	334,560	345,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	97,633	104,430
自己株式	△605	△610
株主資本合計	161,713	168,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	3,272
繰延ヘッジ損益	△3,698	△10,759
為替換算調整勘定	13,982	13,051
退職給付に係る調整累計額	△682	△588
その他の包括利益累計額合計	12,268	4,976
非支配株主持分	10,439	9,724
純資産合計	184,421	183,207
負債純資産合計	518,981	528,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	200,461	242,369
売上原価	163,335	197,710
売上総利益	37,126	44,659
販売費及び一般管理費	23,579	25,210
営業利益	13,546	19,448
営業外収益		
受取利息	188	96
受取配当金	1,223	1,178
為替差益	—	15
不動産賃貸料	340	363
その他	330	181
営業外収益合計	2,083	1,835
営業外費用		
支払利息	826	696
為替差損	1,313	—
持分法による投資損失	4,162	2,609
その他	391	413
営業外費用合計	6,693	3,719
経常利益	8,936	17,565
特別利益		
固定資産売却益	30	31
投資有価証券売却益	138	29
その他	67	47
特別利益合計	235	108
特別損失		
固定資産売却損	5	7
固定資産除却損	1,180	740
環境対策費用	78	302
過年度関税	—	1,075
その他	304	46
特別損失合計	1,569	2,172
税金等調整前四半期純利益	7,602	15,500
法人税、住民税及び事業税	3,434	4,401
法人税等調整額	△1,172	361
法人税等合計	2,262	4,763
四半期純利益	5,340	10,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,107	10,609

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,340	10,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220	577
繰延ヘッジ損益	△2,376	△6,479
為替換算調整勘定	△10,952	318
退職給付に係る調整額	94	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,962	△1,899
その他の包括利益合計	△20,417	△7,386
四半期包括利益	△15,077	3,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,760	3,317
非支配株主に係る四半期包括利益	△317	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,602	15,500
減価償却費	11,858	12,693
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△118	△160
受取利息及び受取配当金	△1,411	△1,274
支払利息	826	696
為替差損益(△は益)	369	△226
持分法による投資損益(△は益)	4,162	2,609
固定資産売却損益(△は益)	△24	△24
固定資産除却損	1,180	740
過年度関税	—	1,075
売上債権の増減額(△は増加)	△2,262	3,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,021	△10,359
仕入債務の増減額(△は減少)	988	△2,624
その他	1,887	2,347
小計	13,001	24,075
利息及び配当金の受取額	1,414	1,274
持分法適用会社からの配当金の受取額	166	571
利息の支払額	△829	△683
法人税等の支払額	△4,840	△6,059
法人税等の還付額	1,210	97
その他	219	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,341	19,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,574	△16,870
有形固定資産の売却による収入	119	64
無形固定資産の取得による支出	△183	△227
固定資産の除却による支出	△792	△526
投資有価証券の取得による支出	△339	△4
投資有価証券の売却による収入	150	59
短期貸付金の増減額(△は増加)	18	8
その他	421	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,180	△16,357

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,396	1,457
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000	4,500
長期借入れによる収入	7,266	5,100
長期借入金の返済による支出	△5,715	△5,872
リース債務の返済による支出	△322	△221
配当金の支払額	△3,426	△3,997
非支配株主への配当金の支払額	△307	△747
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,096	212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,403	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,146	3,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	353
現金及び現金同等物の期首残高	16,649	13,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,502	17,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	67,849	52,433	54,604	33,440	208,328	△7,866	200,461
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,725	6,807	—	15,783	25,316	△25,316	—
計	70,575	59,240	54,604	49,224	233,644	△33,182	200,461
セグメント利益	5,990	693	2,739	1,406	10,829	△1,892	8,936

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△615百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額△758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は機能材料で2,442百万円、自動車部品で360百万円、セグメント利益又は損失(△)は機能材料で494百万円、自動車部品で△67百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	77,372	71,913	49,211	41,054	239,551	2,817	242,369
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,232	10,319	—	18,873	32,425	△32,425	—
計	80,604	82,232	49,211	59,928	271,977	△29,608	242,369
セグメント利益	13,990	27	2,292	2,761	19,072	△1,507	17,565

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△684百万円、たな卸資産の調整額△977百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会に、単元株式数の変更および株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の比率

平成29年10月1日付をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式について、10株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	572,966,166株
株式併合により減少する株式数	515,669,550株
株式併合後の発行済株式総数	57,296,616株

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。